

シャリア関連アセアン株式オープンの運用状況

シャリア関連アセアン株式オープン(愛称 イスカンダルの光)
追加型投信／海外／株式

2017年1月26日

シャリア関連アセアン株式オープン(愛称 イスカンダルの光)では、東南アジア諸国連合(アセアン)加盟国の株式等のなかから、ダウ・ジョーンズ・イスラム市場ASEANインデックス構成銘柄のうち、成長性、割安性等に着目して、銘柄を選別します。本レポートにおいては、トランプ新政権誕生後のアセアン諸国の投資環境についてレポートします。

【トランプ新政権の保護主義政策と米利上げへの警戒感は一息、落ち着き】

米国の大統領選挙以降、アセアン諸国の株式市場は先進国市場に比べて出遅れ感が目立ちます。トランプ新政権が掲げる経済政策への期待や米国の長期金利の上昇を受けて、米国株高と米ドル高の相場展開となった結果、資金流出懸念などを背景にアセアン諸国の株価と通貨がともに下落しました。また、トランプ新政権の保護主義的な政策により、米国向け輸出が停滞するとの警戒感に加え、米国では2017年に、3回程度の利上げが予想されており、アセアン諸国の株式と通貨に対する警戒感が残ると思われます。しかし、足元では米国の金利が安定した動きとなっていることから、警戒感は一息、後退していると考えます。

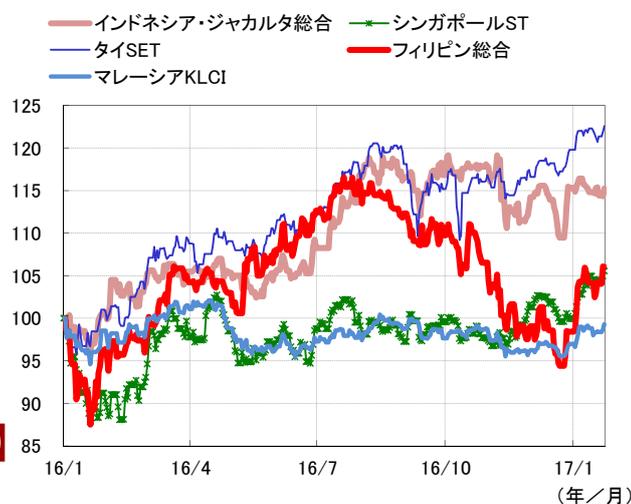
【インフラ投資や内需拡大などの成長要素に注目】

国際通貨基金(IMF)が1月に公表した世界経済見通しでは、インドネシアの民間投資が予想を下回ったことなどから、2017年のアセアン5カ国の成長率見通しが2016年10月予想の5.1%から4.9%に下方修正されました。それでもファンダメンタルズ面ではアセアン諸国は先進国に比べて相対的に高い成長が今後も続くと思われれます。

当ファンドが投資助言を受けているフィリップ・キャピタル・マネジメント(マレーシア)Sdn. Bhd.によると、域内の中央銀行が実施した金融緩和政策や政府主導のインフラ投資、中間層の所得増加による内需拡大などの成長要素が引き続き注目されます。具体的には、インドネシアは租税恩赦法による納付金の再投資や政府のインフラ投資が経済成長を下支えすると考えられます。タイは観光客の回復に加えて、都市鉄道の新規大型プロジェクトが堅調に拡大する見通しとなっています。フィリピンでも、内需主導での高い経済成長が見込まれるほか、2016年12月に議会でアジアインフラ投資銀行(AIIB)への加盟が承認され、ドゥテルテ大統領が「前例のない規模のインフラ整備」を目的に、AIIBに融資を求めたことが明らかになりました。

アセアン5カ国の株価指数の推移

(2016年1月2日～2017年1月24日、2015年末を100として指数化)



(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

主要国・地域の実質GDP成長率の推移

	2015年実績	2016年推計	2017年見通し		
			2016年10月時点	2017年1月時点	修正幅
世界	3.2%	3.1%	3.4%	3.4%	+0.0%
先進国	2.1%	1.6%	1.8%	1.9%	+0.1%
米国	2.6%	1.6%	2.2%	2.3%	+0.1%
ユーロ圏	2.0%	1.7%	1.5%	1.6%	+0.1%
日本	1.2%	0.9%	0.6%	0.8%	+0.2%
新興国	4.1%	4.1%	4.6%	4.5%	-0.1%
ASEAN5*	4.8%	4.8%	5.1%	4.9%	-0.2%
中国	6.9%	6.7%	6.2%	6.5%	+0.3%
インド	7.6%	6.6%	7.6%	7.2%	-0.4%

*インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

(出所) IMF(2017年1月)データより岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

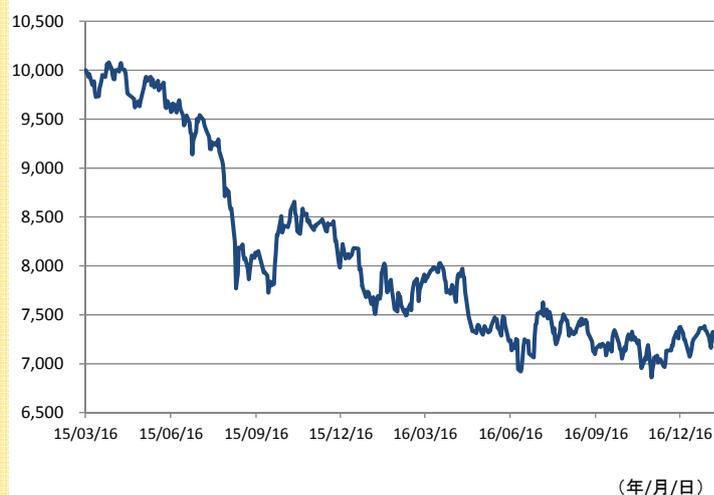
■本資料は、「シャリア関連アセアン株式オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**シャリア関連アセアン株式オープン(愛称 イスカンダルの光)
追加型投信／海外／株式**
投資環境と運用方針

当面のアセアン株式市場につきましては、米国の金利動向を巡る先行き不透明感から資本流出懸念は残るものの、域内の景況感指数など経済指標が底堅く推移していることや、株価バリュエーションは割安と考えられることなどから、戻りを試す展開になると予想します。

当ファンドのポートフォリオにつきましては、米大統領選挙後の金融市場及び政策の動向を踏まえて、株式組入比率を概ね90%以下で推移させました。インドネシアの景気拡大や、租税恩赦法の実施に伴う同国への資金還流に注目し、食品株や不動産株にウェイト付けを図りました。また、フィリピンの個人消費の拡大で恩恵が見込まれる小売株を高位に維持しました。タイについては、国王崩御後の政治・経済面での先行き不透明感が強まると判断し、組入比率を低位に維持しましたが、経済活動への影響はさほど大きくないと判断し、素材株などを買い付けました。一方で、景気減速傾向が続いたことからシンガポールの株式組入比率を低位に維持しました。

当面の運用につきましては、アセアン諸国の株価と通貨が落ち着きを取り戻したと判断し、景気敏感株を中心に買付け、株式組入比率を92%～95%程度に引き上げる方針です。個別にはインドネシアでは、低金利環境の恩恵を受けるほか、リートを新たに組成し、物件売却することにより資金繰りの改善が期待される不動産株を買い増します。マレーシアでは、電子部品をはじめとする輸出関連株のウェイトを引き上げます。

運用状況 (作成基準日 2017年1月24日)
設定来の基準価額の推移(円)


ファンドデータ	
基準価額(円)	7,206
残存元本(百万口)	2,479
純資産(百万円)	1,786
株式組入比率(%)	87.7
現金比率(%)	12.3
組入銘柄数	57

国別組入比率	
インドネシア	23.4%
フィリピン	18.9%
タイ	18.0%
マレーシア	16.8%
シンガポール	10.5%
現金比率	12.3%

セクター別組入比率(上位10)

電気通信サービス	22.2%
不動産	9.3%
公益事業	7.3%
素材	7.3%
資本財	7.0%
食品・飲料・タバコ	6.8%
ヘルスケア機器・サービス	6.0%
食品・生活必需品小売り	5.6%
ソフトウェア・サービス	5.6%
家庭用品・パーソナル用品	4.1%

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※株式組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※セクター、国別の各組入比率は、いずれも当ファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※セクター別組入比率はGICS（世界産業分類基準）によるセクター分類です。
 ※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

以上

(作成：グローバル・エクイティ運用部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「シャリア関連アセアン株式オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



シャリア関連アセアン株式オープン(愛称 イスカンダルの光)
追加型投信／海外／株式

シャリア関連アセアン株式オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、アセアン加盟国の株式等価値のある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」があります。その他の変動要因としては「信用リスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時 換金手数料：ありません。
信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.30%

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中 運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.9008%（税抜1.76%）
- その他費用・手数料 監査費用：純資産総額×年率0.01296%(税抜0.012%)
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡地証券株式会社	東海財務局長(金商)第5号	○			
共和証券株式会社	関東財務局長(金商)第64号	○	○		
高木証券株式会社	近畿財務局長(金商)第20号	○			
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

<本資料に関するお問合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)